第５７期事業報告書及び決算書

平成２６年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第１　事業体系

福島県の産業振興支援

Ⅰ　新たな産業の創出・新分野進出支援

１　次世代産業育成支援事業
　（１）再生可能エネルギー産業集積・育成事業
　（２）地域イノベーション戦略支援プログラム事業
　（３）競争的研究資金獲得支援事業
　（４）ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業
　（５）災害対応ロボット産業集積支援事業管理業務
２　産業財産権出願経費等助成事業
　（１）特許出願経費等助成事業
　（２）福島県中小企業外国出願支援事業
３　技術・商品開発等助成事業
　（１）ふくしま産業応援ファンド事業
　（２）ふくしま農商工連携ファンド事業

Ⅱ　コンサルティング活動の展開と事業再生支援

１　コンサルティングサービス事業
　（１）福島県経営支援プラザ等運営事業
　（２）福島県専門家活用経営支援事業
　（３）よろず支援拠点事業
　（４）福島県企業間連携強化事業
　（５）事業引継ぎ支援事業
２　中小企業再生支援等事業
　（１）福島県中小企業再生支援事業
　（２）福島県産業復興相談センター事業
　（３）中小企業再生支援利子補給助成金事業

公益目的事業会計１

Ⅲ　より確かな経営基盤強化への支援

１　設備投資支援事業
２　取引先拡大支援事業
３　被災事業者等資金支援事業
　（１）被災中小企業施設・設備整備支援事業
　（２）原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業
　（３）被災中小企業災害復旧資金利子補給事業

Ⅳ　変革の時代を乗り切る人材育成支援

１　商工業人材育成事業
２　情報化基盤整備促進事業（＊）

Ⅴ　公の施設の管理運営による多様な交流の促進

１　福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）
２　福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）
３　福島県ハイテクプラザ（一部）

公益目的事業会計２

＊Ⅳ　２は公益共通事業会計

第２　事業概要

平成２６年度の日本経済は、政府が「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」を一体的に推進するなか、緩やかな回復基調が続いた。年度前半には、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響、輸入物価の上昇などにより個人消費等に弱さがみられ、実質ＧＤＰはマイナス成長となったものの、１０－１２月期には輸出の伸びに支えられ大企業製造業で改善の動きがみられ、ＧＤＰもプラスに転じた。

県内経済においては、震災復興関連投資の持続により公共投資が高水準を維持し、生産活動が緩やかに回復するとともに、消費税率引き上げ後に減速した個人消費もその後底堅く推移するなど、全体的に持ち直しの動きが継続した。しかし、中小企業においては、円安による原材料価格の上昇や人手不足などによるコスト負担を強いられ、また、原子力災害による実害・風評被害が長期化するなど厳しい経営環境が続いた。

こうした中、当センターは中核的中小企業支援機関として、前年度に引き続き、被災事業者への資金支援や経営相談、事業再生支援など、震災からの復興に向けた支援事業を実施するとともに、新たな産業創出に向け、再生可能エネルギー関連産業の支援にも取り組んだ。

また、昨年１２月に郡山事務所を設置し、「よろず支援拠点事業」、「福島県企業間連携強化事業」、「事業引継ぎ支援事業」による相談支援について、既存事業との連携を図りながら推進した。

各事業実績の概要は次のとおりである。

Ⅰ　新たな産業の創出・新分野進出支援

１　次世代産業育成支援事業

(1)　再生可能エネルギー産業集積･育成事業

［３９，１２１千円(うち東北経済産業局補助金：１５，０００千円、
福島県補助金：７，４７１千円、企業負担金：１６，６５０千円)］

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会を開催した。

また、コーディネーターによる企業発掘や再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行った。

「第３回ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア２０１４」の開催

開催日：平成２６年１２月３日～４日（２日間開催）

開催場所：郡山市　ビッグパレットふくしま

来場者数：６，０８０人（目標値：６，０００人）　出展者数：１７０企業・団体、２８５小間

(2)　地域イノベーション戦略支援プログラム事業

［３７，５３８千円(うち文部科学省補助金(センター執行分)：３２，５３８千円、
福島県補助金：５，０００千円)］

［事業期間：平成２４年度～平成２８年度］

事業期間は５年間で、県内４大学（福島大学、日本大学工学部、いわき明星大学、会津大学）に再生可能エネルギー関連分野の研究者を招へいし、地域の大学や研究機関と知のネットワークを構築するとともに、本県の将来を支える産業の集積と育成を目指す。

平成２６年度は事業開始から３年目を迎え、本プログラムの最終目的でもある「事業化」に向けて、「事業化分科会」を各研究テーマ別に開催した。事業化分科会参画企業数は２６年度末で３４社となっている。

平成２６年度実績

・参画企業数　　５７社　　・特許等出願件数　　９件
・査読論文数　　２１件　　・技術移転数　　２０件

(3)　競争的研究資金獲得支援事業

国等の公募型研究開発事業を活用するなど産学官による緊密な連携のもと、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援し、事業管理者として管理法人業務を行った。

○平成２６年度実績値

・相談件数５４件（目標値１２０件）
・うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数（応募件数及び継続件数）9 件（目標値 10 件）

①　応募件数：８件（戦略的基盤技術高度化支援事業、ものづくり・商業・サービス革新補助金事業　他）

②　継続件数：１件

ア　戦略的基盤技術高度化支援事業（熱処理）

［２１，５１０千円（平成２６年度分）：東北経済産業局受託金］

［事業期間：平成２４年度～平成２６年度］

熱間鍛造と熱処理技術、ミクロ組織の解析技術、シミュレーション技術を融合し、火力・風力発電などに使用される、強度保証された低コストの太径締結部品（ねじ）を開発する。

・研究テーマ：太径締結部品のミクロ加工制御技術の確立
・参画機関：東北ネヂ製造㈱、茨城大学、福島県ハイテクプラザ

③　新規件数：２件

ア　戦略的基盤技術高度化支援事業（表面処理）

［４３，１２６千円（平成２６年度分）：東北経済産業局補助金］

［事業期間：平成２６年度～平成２８年度］

マスキング工程を使わずに部分樹脂めっき部品を作成する基本的な手法を用いて、大型バンパー等の高意匠部分樹脂めっき部品を創製することにより、デザイン性の拡大や低コスト化、軽量化、環境負荷減を目指す。

・研究テーマ：REACH 対応 Pd ナノ分散成形体を用いた自動車用マスクレス部分めっき部品の開発
・参画機関：㈱会津技研、日立マクセル㈱、山形大学

イ　戦略的基盤技術高度化支援事業（精密加工）

［４２，１６８千円（平成２６年度分）：東北経済産業局補助金］

［事業期間：平成２６年度～平成２８年度］

携帯機器用導光板金型の微細加工技術において、切削加工せずに、厚み 0.2mm 以下の導光板金型としても使用可能なより精度の高い新金型加工技術を構築する。

・研究テーマ：インクジェットを用いた導光板用超微細金型製造技術の開発
・参画機関：㈱東北電子、㈱ＳＩＪテクノロジ

④　補完研究件数：２件

これまで終了した研究案件の内、将来有望な成果が期待され、事業化までの補完研究が必要とされる案件について、共同研究の実施等について支援を行った。

ア　地域新生コンソーシアム研究開発事業（平成１７年～１８年度実施）

課 題 名：「ＭＥＭＳによるハプティック（触覚）型超音波診断システムの開発」

参画機関：日本大学工学部、東北大学、㈱ピーアンドエム

ハプティック（触覚）型超音波診断システムを開発し、乳がんや動脈硬化をセンシングし

て画像化することを実現する。

イ　戦略的基盤技術高度化支援事業（切削加工）（平成２３年度補正事業）

課 題 名：「超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ボーンプレート製造技術の開発」

参画機関：日東ユメックス㈱、㈲テクノキャスト、神戸大学医学部付属病院

整形外科手術において、生体に悪影響を与えず、再手術を不要とする超高純度マグネシウムを利用した生体吸収性ボーンプレート製造技術を開発する。

(4)　**新**：ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業

［３，１６５千円：全国中小企業団体中央会助成金］［事業期間：平成２６年度～平成２８年度］

福島県が設立した「福島県廃炉・除染ロボット技術研究会」を母体に、県内被災企業の廃炉・除染事業参入による雇用回復を目的として、地域内サプライチェーンを構築するための各種活動に取り組んだ。

・連携コーディネーターの設置（２名）

・説明会・講演会　　平成２６年１１月１４日　参加者８１名

・東海地区視察会　　平成２７年　１月２０日　参加者３５名

・㈱東芝とのマッチング会　　平成２７年　１月２９日　参加者２５名

(5)　**新**：災害対応ロボット産業集積支援事業管理業務　［８，０５４千円：福島県受託金］

災害対応ロボット分野における製品化及び企業技術の高度化を支援するため、県内企業等が行う研究開発業務の進捗管理やコーディネート業務を実施した。

・支援テーマ数　１０件

２　産業財産権出願経費等助成事業

(1)　特許出願経費等助成事業［１，６９８千円：福島県補助金］

県内中小企業者の戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成した。

・助成限度額　１企業あたり３００千円（特許出願以外は１５０千円）

・助　成　率　助成対象経費の２分の１以内

・助 成 件 数　９件（特許６件、商標３件）

○平成２６年度実績値　応募件数１３件（目標値１０件）、採択件数９件（目標値８件）

(2)　福島県中小企業外国出願支援事業［３，９５４千円：東北経済産業局補助金］

県内中小企業者の外国への戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成した。

・助成限度額　１企業あたり上限１，５００千円（特許出願以外は６００千円）

・助　成　率　助成対象経費の２分の１以内

・助 成 件 数　６件（特許３件、商標３件）

○平成２６年度実績値　応募件数６件（目標値３件）、採択件数６件（目標値３件）

３　技術･商品開発等助成事業

(1)　ふくしま産業応援ファンド事業

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。

・ふくしま産業応援ファンド（５０億円）　平成２０年９月設置

①　製造業集積活用型事業

新製造技術（輸送用機械関連、半導体関連など）、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携な

ど、福島県内の製造業集積を活用した中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘　　要
第１回	16 件	4 件	16,664 千円	
第２回	15 件	4 件	20,987 千円	交付決定及び事業着手は平成 27 年 4 月 1 日付け
計	31 件	8 件	37,651 千円	

②　地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く福島県内の地域資源を活用した事業を対象に、県内資源のブランド化、県内産品の販売促進、県内への 集客促進など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘　　要
第１回	22 件	5 件	11,136 千円	
第２回	17 件	5 件	9,224 千円	交付決定及び事業着手は平成 27 年 4 月 1 日付け
計	39 件	10 件	20,360 千円	

○平成２６年度実績値：

・製造業集積活用型事業における事業化件数２件（目標値５件）

・地域資源活用型事業における事業化件数７件（目標値３件）

③　中小企業育成支援事業

上記①、②に掲げる事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘　　要
10 件	7 件	11,016 千円	交付決定及び事業着手は平成 27 年 4 月 1 日付

○平成２６年度実績値：育成支援を受けた者（支援事業参加者）からの肯定的評価９３．３％（目標値８０％以上）（２６年度実施６事業の平均値）

(2)　ふくしま農商工連携ファンド事業

農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、ファンドの運用益を財源とした助成金の交付による支援を行った。

・ふくしま農商工連携ファンド（２５億円）　平成２１年９月設置

①　農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘　　要
第１回	4 件	4 件	16,851 千円	
第２回	8 件	2 件	5,762 千円	交付決定及び事業着手は平成 27 年 4 月 1 日付け
計	12 件	6 件	22,613 千円	

○平成２６年度実績値：

・農商工連携創出事業における事業化件数３件（目標値３件）

② 農商工連携支援機関による支援事業

①に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援した。

応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘　　要
3 件	3 件	4,280 千円	交付決定及び事業着手は平成 27 年 4 月 1 日付

○平成２６年度実績値：育成支援を受けた者（支援事業参加者）からの肯定的評価９１．１％（目標値８０％以上）（２６年度実施４事業の値）

Ⅱ　コンサルティング活動の展開と事業再生支援

１　コンサルティングサービス事業

(1)　福島県経営支援プラザ等運営事業［９６，４４８千円:福島県補助金］

常設の相談窓口を設置し、中小企業者等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決に向けたワンストップサービスを実施した。

	内容等	実績
①窓口専門スタッフの配置		4 名
	事業者からの多様な相談に対応する窓口専門スタッフを経営支援プラザ内に設置した。	
②窓口相談・現場相談		
	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な支援を行った。	
	・相談件数	535 件
③中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用した専門家派遣		
	中小企業者等が抱える高度専門的な経営課題等の解決のため、中小企業庁が実施する中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用し、高度な専門的知識を有する者による支援を行った。	
	・専門家派遣回数	112 回（39 企業）
④情報の配信		
	中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。	
	・配信回数（毎月１日、１５日）	年 26 回発行
	・配信件数	配信先数 339 先　延べ 8,384 件
⑤県内中小企業景気動向調査（ＤＩ調査）		
	・調査回数（６月、９月、１２月、３月）	年 4 回

○平成２６年度実績値：

専門家派遣実施企業からの肯定的評価９８％（目標値８０％以上）

（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業による専門家派遣実績（１１２回、３９企業）を合算した数値）

(2)　福島県専門家活用経営支援事業

［７，３３５千円(うち福島県補助金：７，０７８千円、企業負担金：２５７千円)］

①　中小企業者等に対する専門家派遣

ア　創業や経営の向上等を図る県内中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化といった様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業者等を支援した。

・専門家派遣回数　　３９回（７企業）

イ　原子力災害からの復興を目指す中小企業者等及び取引先金融機関から融資継続のため経営改善計画等の策定を求められている中小企業者等に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な課題解決に向けた支援を行った。

・専門家派遣回数　　１４１回（３６企業）

②　専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業者等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
事業継続マネジメントシステム（BCMS）セミナー	平成２６年１２月５日	郡山市	１４名
事業継続計画（BCP）策定セミナー	平成２６年１２月１２日、１８日	郡山市	８名
観光業向け IT 戦略セミナー	平成２７年1月２７日	郡山市	２１名
観光業向け IT 戦略セミナー	平成２７年2月１２日	福島市	１６名

○平成２６年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価９８％（目標値８０％以上）

(3)　**新**：よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

［４０，２７４千円：東北経済産業局受託金］

中小企業・小規模事業者等の課題やニーズに応じたきめ細やかな対応を行うため、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、②事業者の相談に応じた「支援チーム等編成支援」、③的確な支援機関等を紹介する「ワンストップサービス」の提供などの機能を持つよろず支援拠点を設置し、中小企業者等への支援を行った。

・来訪相談者数　　５８７者

・相談対応件数　　１，４４５件

・課題解決件数　　１９３件

(4)　**新**：福島県企業間連携強化事業［１２，０４３千円：福島県受託金］

避難事業者等に対する経営課題解決を目的とした身近な支援拠点を設け事業継続への支援を行うため、地理的利便性に優れた郡山市に避難事業者等支援拠点を設置し、各種経営課題に関する知見を有するコーディネーターのもと避難事業者等の事業継続に重点化した支援業務を行った。

・相談対応件数　　５１件

・商工団体等対応件数　　２０３件

・事業引継ぎ支援セミナー　　４回（延べ参加人数　１００名）((5)との共催)

(5)　**新**：事業引継ぎ支援事業［１，９３４千円：東北経済産業局受託金］

中小企業・小規模事業経営者の高齢化、後継者難が進むなか、それらを原因とした業績悪化や廃業によって技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないために、後継者の確保と円滑な事業承継に向けて、後継者の養成や資産・負債の引継ぎ等の相談を受けるとともに、高度

な専門機能を持つ宮城県事業引継ぎ支援センターへの引継ぎを行った。

・相談対応件数　　２件

２　中小企業再生支援等事業

(1)　福島県中小企業再生支援事業

［４９０，９８５千円(うち東北経済産業局受託金：４５７，１６３千円（(2)福島県産業復興相談センター事業を含む)、(独)中小企業基盤整備機構受託金：３３，８２２千円)］

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、企業再生の専門家を配置し、経営改善に関する相談に応じるとともに、外部専門家による経営改善計画の策定を支援した。

・平成２６年度相談件数　　４４件（平成１５年度からの累計件数　５２５件）

・平成２６年度再生計画完了件数　３２件（平成１５年度からの累計件数　１２２件）

また、経営改善支援センターを再生支援協議会内に設置し、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の依頼を受けて、経営計画を策定した場合及びそのモニタリング業務を行った場合に要した費用の一部を補助する支援を行った。

・平成２６年度申請受付件数　　４１件（平成２５年度からの累計件数　５３件）

・平成２６年度交付件数、金額　２３件　１５，１６５千円

（平成２５年度からの累計交付件数、金額　２４件　１５，４３１千円）

(2)　福島県産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、復興相談窓口を設置し、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援を行った。

・平成２６年度相談件数　　相談実企業数　　２６９先（延べ件数　　４９６件）

（平成２３年度からの累計件数　相談実企業数１，０３２先（延べ件数２，６８１件））

＊再生支援事業相談件数を含む。

・平成２６年度買取決定件数　　９件（平成２３年度からの累計件数　３９件）

地域別相談状況（累計）

地域	実企業数	構成比(%)
相双地域	181	17.5
いわき地域	268	26.0
県中地域	216	20.9
県北地域	187	18.1
会津地域	116	11.3
県南地域	60	5.8
県外	4	0.4
計	1,032	100.0

業種別相談状況（累計）

業種	実企業数	構成比(%)
製造業	279	27.0
卸売・小売業	270	26.2
宿泊業・飲食サービス業	163	15.8
建設業	79	7.7
娯楽･生活関連サービス業	49	4.7
運輸業	43	4.2
不動産業・物品賃貸業	24	2.3
専門・技術サービス業	21	2.0
医療・福祉業	10	1.0
農林水産業	16	1.5
教育、学習支援業	9	0.9
その他	69	6.7
計	1,032	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

(3)　中小企業再生支援利子補給助成金事業

［１００，３８３千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金］

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再生に取り組むに当たり、相談開始日から福島産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定、もしくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填することにより、早期事業再生実現のための支援を行った。

・利子補給件数　　２２件

・交　付　額　　１００，３４３千円

Ⅲ　より確かな経営基盤強化への支援

１　設備投資支援事業

(1)　設備資金貸付事業［１１６，２１０千円：福島県借入金］

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、その設備価格の２分の１以内の資金を貸し付けた。

（平成２６年度で新規貸付終了）

○　実　績　　（単位：千円、％）

項目／年度	貸付枠	申込		決定		決定率	
		件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成26年度実績	330,000	12	116,210	12	116,210	100.0	100.0
平成25年度実績	220,000	15	182,350	13	162,350	86.7	89.0

○　業種別貸付状況　　（単位：千円、％）

項目／業種	平成26年度実績		構成比		平成25年度実績		構成比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	6	73,900	50.0	63.6	3	58,800	23.0	36.2
軽工業	0	0	0	0.0	1	11,000	7.7	6.8
農林水産業	0	0	0	0.0	2	14,900	15.4	9.2
鉱業	1	10,000	8.3	8.6	1	25,000	7.7	15.4
卸・小売業	2	9,400	16.7	8.1	0	0	0.0	0.0
建設業	3	22,910	25.0	19.7	4	35,650	30.8	21.9
運送業	0	0	0	0.0	2	17,000	15.4	10.5
合　計	12	116,210	100.0	100.0	13	162,350	100.0	100.0

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

(2)　設備貸与事業［３２，７３８千円

（うち、１６，３６９千円：福島県借入金、１６，３６９千円：自己原資）］

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与した。

（平成２６年度で新規貸与終了）

○　実　績　　（単位：千円、％）

項目 / 年度	貸与枠	申込		決定		決定率	
		件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成26年度実績	360,000	5	132,185	2	32,738	40.0	24.8
割　賦	60,000	0	0	0	0	0.0	0.0
リース	300,000	5	132,185	2	32,738	40.0	24.8
平成25年度実績	360,000	10	67,294	6	52,154	60.0	77.5
割　賦	60,000	1	2,586	0	0	0.0	0.0
リース	300,000	9	64,708	6	52,154	66.7	80.6

○　業種別貸与状況　　（単位：千円、％）

項目 / 業種	平成26年度実績		構成比		平成25年度実績		構成比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	2	32,738	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
軽工業	0	0	0.0	0.0	3	38,925	50.0	74.6
繊維工業	0	0	0.0	0.0	1	2,911	16.7	5.6
農林水産業	0	0	0.0	0.0	2	10,318	33.3	19.8
合　計	2	32,738	100.0	100.0	6	52,154	100.0	100.0

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

○平成２６年度実績値：新規申込企業数２件（目標値７件）

(3)　機械貸与事業［２１６，５９０千円：福島県借入金］

中小企業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売により貸与した。

○　実　績　　（単位：千円、％）

項目 / 年度	貸与枠	申込		決定		決定率	
		件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成26年度実績	900,000	20	390,045	16	216,590	80.0	55.5
平成25年度実績	900,000	19	248,221	19	239,980	100.0	96.7

○　業種別貸与状況　　（単位：千円、％）

項目 / 業種	平成26年度実績		構成比		平成25年度実績		構成比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	3	68,040	18.7	31.4	4	99,750	21.0	41.6
軽工業	4	50,110	25.0	23.1	2	58,690	10.5	24.4
農林水産業	3	27,430	18.7	12.7	1	1,740	5.3	0.7
運送業	1	6,210	6.4	2.9	1	12,440	5.3	5.2
サービス業	3	18,360	18.7	8.5	4	23,720	21.0	9.9
卸・小売業	0	0	0.0	0.0	1	5,090	5.3	2.1
建設業	2	46,440	12.5	21.4	5	35,200	26.3	14.7
その他	0	0	0.0	0.0	1	3,350	5.3	1.4
合　計	16	216,590	100.0	100.0	19	239,980	100.0	100.0

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

○平成２６年度実績値：新規申込企業数６件（目標値７件）

２　取引先拡大支援事業

中小企業の取引先拡大を図るため、県内外の発注企業開拓を行い、広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。

また、輸送用機械関連産業や再生可能エネルギー関連産業等の集積を図るため、関連企業等によるネットワークを形成し、情報収集、技術力向上及び販路拡大の支援や各種調査を実施した。

(1)　下請中小企業振興事業

［３７，７９７千円（うち福島県補助金：３６，７３２千円、企業負担金：１，０６５千円）］

項目	内容等	実績
①取引情報収集提供事業	ア　受発注情報収集提供事業 ・新規登録企業数 ・あっせん紹介件数 ・あっせん成立件数	 11 企業 1,114 件 41 件
	イ　発注企業調査 ・書面調査（発注ニーズ調査）	 1 回
	ウ　その他の情報収集提供事業 ・下請取引状況調査 ・県内主要企業発注動向調査 ・県内中堅企業ガイドブック作成 ・県内登録企業動向把握分析調査（６月、９月、１２月、３月）	 1 回 1 回 300 部 4 回
②商談会等開催事業	ア　広域商談会 開 催 日：平成２６年７月２５日 開催場所：郡山市　ビッグパレットふくしま 発注企業：６４社　　受注企業：１５２社	1 回
	イ　宮城・山形・福島合同商談会 開催日時：平成２６年１１月６日 開催場所：東京都　東京ビッグサイト 発注企業：５８社 受注企業：１４３社（うち福島県内企業５４社）	1 回
③首都圏発注企業情報収集提供事業	企業訪問件数	41 企業

○平成２６年度実績値：

・あっせん成立件数　　４１件（目標値　　７８件）

・あっせん件数　　１，１１４件（目標値１，３００件）

(2)　輸送用機械関連産業集積育成事業

［４，８６５千円（うち福島県補助金：４，１２５千円、企業負担金：７４０千円)］

項目	内容等	実積
①輸送用機械関連産業取引拡大支援事業	㈱デンソーとの展示商談会 開催日：平成２６年９月４日～５日 開催場所：愛知県刈谷市　㈱デンソー本社 参加企業数：３７社	１回
②輸送用機械関連産業協議会事業	ア　総会及びセミナー等の開催	１回
	イ　企業ガイドブックの作成	１回
③とうほく自動車産業集積連携事業	北海道・東北・新潟県合同による自動車関連技術展示商談会 開　催　日：平成２７年２月５日～６日 開 催 場 所：愛知県刈谷市　刈谷市産業振興センター 参加企業数：８０社（うち福島県内企業１１社)	１回

(3)　ものづくり中小企業取引拡大支援事業［２，１８４千円：福島県補助金］

項目	内容等	実積
①ふくしま復興展示商談会事業	三菱重工業㈱との展示商談会 開　催　日：平成２７年１月２７日 開 催 場 所：神奈川県相模原市　三菱重工業㈱相模原工場 参加企業数：２５社	１回
②ふくしま復興交流事業	ア　国際フロンティア産業メッセ２０１４ 開　催　日：平成２６年９月４日～５日 開 催 場 所：兵庫県神戸市　神戸国際展示場 参加企業数：４社	１回
	イ　びわ湖環境ビジネスメッセ２０１４ 開　催　日：平成２６年１０月２２日～２４日 開 催 場 所：滋賀県長浜市　滋賀県立長浜ドーム 参加企業数：４社	１回

(4)　**新**：ふくしま産業競争力強化支援事業

［２，５５９千円（うち福島県補助金１，７０２千円、企業負担金２１６千円、
自己財源６４１千円)］

県内における中小企業等の競争力の強化や収益力向上を支援するため、企業が抱える課題の解決、生産性の向上や在庫削減などの現場改善のために、専門家を派遣して指導を行った。

指導企業数：４企業

(5)　上海拠点運営業務事業［２７，６２９千円：福島県受託金］

中国との経済、観光、学術交流など多様な交流の促進に向けて、上海市に設置している事務所を拠点とし、中国企業の本県への直接投資の促進をはじめ、観光誘客、県産品の販路開拓・情報発信、運休中である上海定期路線の再開要望などの各種事業を実施した。

来訪者数４２７名（うちミッション団８団体５０名を含む)

便宜供与（仲介・斡旋等）数４４件

(6)　ふくしま産業復興企業立地補助金事業管理業務［１６，５００千円：福島県受託金］

「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書及び添付される経理書類、固定資産の管理台帳、財務諸表等の確認などの管理業務を行った。

①交付申請書類の確認　　１０２件

②完了検査　　５５件

［参考］福島県の実績　○対象企業の指定件数　４３３件（第１次指定～第７次指定）

○補助金の交付件数　　２８５件

（平成２４年度２４件、２５年度１４３件、２６年度１１８件）

３　被災事業者等資金支援事業

(1)　被災中小企業施設・設備整備支援事業

［貸付枠　９，０００，０００千円、事務費充当基金　７，２６４，０００千円

：福島県借入金］

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な資金について、長期・無利子の貸し付けを行った。

○　実　績　　（単位：千円、％）

項目 / 年度	申込		決定		決定率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成26年度実績	31	1,454,474	36	1,655,599		
累計	237	7,123,200	189	5,928,999	79.7	83.2

○　業種別貸付決定状況　　（単位：千円、％）

項目 / 業種	平成26年度実績		構成比（件数）	累計		構成比（件数）
	件数	金額		件数	金額	
製造業	11	285,500	30.5	75	2,736,000	39.7
宿泊業、飲食サービス業	3	273,100	8.3	37	950,400	19.6
卸売業、小売業	10	514,324	27.8	31	859,824	16.4
生活関連サービス業、娯楽業	6	345,800	16.7	19	582,500	10.0
建設業	4	192,500	11.1	12	385,800	6.3
運輸業、郵便業	1	7,875	2.8	6	55,675	3.2
不動産業、物品賃貸業	1	36,500	2.8	3	126,400	1.6
教育、学習支援業	0	0	0.0	1	45,000	0.5
医療、福祉	0	0	0.0	2	31,500	1.1
複合サービス事業	0	0	0.0	1	138,500	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0.0	2	17,400	1.1
合計	36	1,655,599	100.0	189	5,928,999	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

○　地域別貸付決定状況　（単位：千円、％）

項目 / 業種	平成26年度実績		構成比（件数）	累計		構成比（件数）
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	5	366,100	13.9	43	1,586,300	22.8
いわき地域	20	896,325	55.6	81	2,413,225	42.9
県北地域	3	157,900	8.3	14	403,800	7.4
県中地域	5	179,974	13.9	41	1,316,374	21.7
県南地域	3	55,300	8.3	7	192,000	3.7
会津地域	0	0	0.0	1	3,500	0.5
南会津地域	0	0	0.0	2	13,800	1.0
合　計	36	1,655,599	100.0	189	5,928,999	100.0

(2)　原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業

［貸付枠　３９，３３０，０００千円、事務費充当基金　３１，１００，０００千円：福島県借入金］

①移転資金

原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等を対象に、福島県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金を貸し付けた。

○　実績　（単位：千円、％）

項目 / 年度	申込		決定		決定率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成 26 年度実績	7	154,711	6	116,500	85.7	75.3
累　計	594	13,023,006	552	11,711,790	92.9	89.9

○　業種別資金貸付状況　（単位：千円、％）

項目 / 業種	平成 26 年度実績		構成比	累計		構成比
	件数	金額	件数	件数	金額	件数
製造業	1	30,000	16.7	73	1,668,800	13.2
鉱業	0	0	0.0	2	60,000	0.4
建設業	3	57,000	50.0	221	5,020,480	40.0
物品販売業	0	0	0.0	126	2,553,500	22.8
運送・倉庫業	0	0	0.0	18	461,800	3.3
サービス業	2	29,500	33.3	104	1,811,210	18.9
不動産業	0	0	0.0	5	81,000	0.9
その他	0	0	0.0	3	55,000	0.5
合　計	6	116,500	100.0	552	11,711,790	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○　地域別貸付状況　（単位：千円、％）

項目 / 地域	平成26年度実績		構成比	累計		構成比
	件数	金額	件数	件数	金額	件数
相双地域	6	116,500	100.0	528	11,225,190	95.7
いわき地域	0	0	0.0	9	156,000	1.6
県北地域	0	0	0.0	8	199,000	1.4
県中地域	0	0	0.0	7	131,600	1.3
合　計	6	116,500	100.0	552	11,711,790	100.0

②継続再開資金

原子力発電所事故の被災区域で、旧緊急時避難準備区域（旧屋内退避区域を含む）が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等を対象に、事業を継続・再開するために必要な資金を貸し付けた。

○　実績　（単位：千円、％）

項目 / 年度	申込		決定		決定率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成26年度実績	49	912,315	52	905,840	106.1	99.3
累　計	328	3,320,450	297	2,770,715	90.5	83.4

○　業種別資金貸付状況　（単位：千円、％）

項目 / 業種	平成26年度実績		構成比	累計		構成比
	件数	金額	件数	件数	金額	件数
製造業	8	198,000	15.4	43	454,500	14.5
鉱業	1	30,000	1.9	3	60,000	1.0
建設業	13	195,500	25.0	68	662,500	22.9
物品販売業	12	206,500	23.1	93	712,855	31.3
運送・倉庫業	4	84,000	7.7	13	229,000	4.4
サービス業	13	181,040	25.0	69	612,860	23.2
不動産業	1	10,800	1.9	8	39,000	2.7
その他	0	0	0.0	0	0	0.0
合　計	52	905,840	100.0	297	2,770,715	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○　地域別貸付状況　（単位：千円、%）

項目 / 地域	平成26年度実績		構成比	累計		構成比
	件数	金額	件数	件数	金額	件数
相双地域	42	776,340	80.8	264	2,462,115	88.9
いわき地域	5	68,500	9.6	24	204,600	8.1
県北地域	0	0	0.0	1	5,000	0.3
県中地域	5	61,000	9.6	8	99,000	2.7
合　計	52	905,840	100.0	297	2,770,715	100.0

(3)　被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

［４４，０５６千円:（独）中小企業基盤整備機構利子補給金］

㈱日本政策金融公庫及び㈱商工中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等や、「警戒区域」、「計画的避難区域」又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子にかかる助成を行った。

利子補給対象期間：融資日から３年間

①　金融機関別内訳

貸付金融機関名	件数（件）	助成対象貸付額（円）	助成金交付額（円）
㈱日本政策金融公庫中小企業事業	48	2,936,100,000	7,146,639
㈱日本政策金融公庫国民生活事業	629	7,375,964,000	31,703,442
㈱商工組合中央金庫	39	2,304,000,000	4,381,383
計	716	12,616,064,000	43,231,464

②　地域別内訳

地　域	件数（件）	構成比（%）
相双地域	456	63.7
いわき地域	134	18.7
県中地域	74	10.3
県北地域	21	2.9
県南地域	27	3.8
県外	4	0.6
計	716	100.0

※区別の方法は、罹災・被災を受けた地域としている。

Ⅳ　変革の時代を乗り切る人材育成支援

１　商工業人材育成事業

①「ふくしま企業カレッジ」～産業人材育成支援～

［９，１０８千円（うち、ふくしま産業応援ファンド助成金：２，４６１千円、企業負担金：６，６１５千円、自己財源３２千円）］

県内中小企業における経営革新や創業に向けた取組みを促進し、ひいては事業化に結び付けていくことを目的として「ふくしま企業カレッジ」を開設し、産業人材育成支援を実施した。

ア　ビジネスプラン作成セミナー

企業活動を率いる資質と意欲を持った経営者・後継者の「育成基礎研修」を、１０日間を１コースとして１会場で実施した。

開催時期：平成２６年７月～１１月

開催場所：福島市　コラッセふくしま

参加人数：９名

○平成２６年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価１００％（目標値８０％以上）

イ　経営管理セミナー

事業を考える枠組みと思考力を持った管理人材の「養成研修」を、５テーマを２日間コースで行った。

開催時期：平成２６年６月～１１月

開催場所：福島市　コラッセふくしま

参加人数：７０名

○平成２６年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価８７．９％（目標値８０％以上）

ウ　応援ファンド成果発表会

ふくしま産業応援ファンド事業に採択された企業を対象に、事業化商品等の成果を発表するため、以下の展示会に出展した。

・「おいしい ふくしま いただきます！」フェスティバル２０１４

開 催 日：平成２６年９月６日～７日

開催場所：いわき市　アクアマリンパーク

出展企業：９社

・ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア２０１４

開 催 日：平成２６年１２月３日～４日

開催場所：郡山市　ビッグパレットふくしま

出展企業：７社

○平成２６年度実績値：支援を受けた者からの肯定的評価５０％（目標値８０％以上）

エ　製造中核人材育成セミナー

県内企業を対象に先端・高度技術の習得及び普及のため、研修会を実施した。

研修会回数：３５回　延べ５２日

参 加 人 数：延べ９９０名

○平成２６年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価９４．７％（目標値８０％以上）

オ　経営者・技術者向け講演会

経営者・技術者を対象として企業経営のヒントを提供するセミナーを実施した。

開 催 日：平成２６年１２月３日

開催場所：郡山市　ビッグパレットふくしま

講　　師：株式会社産業タイムズ社　代表取締役社長　泉谷　渉　氏

テ ー マ：「水素エネルギー、再生可能エネルギーの新時代」

参加人数：１６８名

○平成２６年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価９０．３％（目標値８０％以上）

②　経営実践セミナー［３４４千円（うち企業負担金：２５５千円、：自己財源：８９千円）］

製造業を営む中小企業者を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
製造業新入社員セミナー	平成２６年　７月２２日	福島市	３２名
５Ｓセミナー	平成２６年１２月１０日	福島市	５３名
５Ｓ実践工場見学	平成２６年１２月１７日	いわき市	２１名

○平成２６年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価９８．１％（目標値：８０％以上）

③　ＩＣＴ活用セミナー［１７３千円：自己財源］

中小企業者等を対象にＩＣＴを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
ﾈｯﾄｼｮｯﾌﾟで売上げｱｯﾌﾟ！	平成２６年１２月９日	郡山市	４４名

○平成２６年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価９５．０％（目標値：８０％以上）

④　専門家活用セミナー［３５９千円：福島県補助金］（再掲）

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

２　情報化基盤整備促進事業［３，０５５千円：自己財源］

(1)　情報の配信（再掲）

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページに掲載、またメールマガジンを２６回発行し、広く提供した。

(2)　各種情報化関連セミナーの開催

・ＩＣＴ活用セミナー（再掲）

中小企業者等を対象にＩＣＴを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

(3)　情報化に関する研修会・講演会への参加

情報化に関する講演会１回に職員を派遣し、職員の資質向上を図った。

Ⅴ　公の施設の管理運営による多様な交流の促進

１　福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

「福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）」の指定管理者として、広報宣伝活動やイベント等の誘致活動を積極的に行い、施設の利用促進を図った。

①　管理運営に関する業務

施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収等に関する業務を実施した。また、ＳＮＳを活用した情報発信や衛生施設の充実による利便性向上、施設周辺の美化活動による地域貢献を図った。

イベント系２２５件　会議系１，２５５件　　合計１，４８０件

来館者数５２４，１０１名　　開館からの累計１３，３０８，３８３名

②　利用促進等に関する業務

新規顧客開拓やリピーターの確保、(公財)郡山コンベンションビューローとの合同による学会を主なターゲットとしたセールス活動、さらには、ＩＭＥ(国際ミーティングエキスポ)への出展など、施設の利用促進に向けて積極的な誘致活動に取り組んだ。

③　自主企画事業

下記セミナー１件を実施した。

テーマ：ビジネスにつなげる展示会有効活用セミナー

開催日：平成２６年１０月３日　　参加人数：１６１名

④　施設稼働率及び件数

実績値は、次のとおりとなった。

	26年度実績値 ①	26年度目標値 ②	達成率 ①/②
多目的展示ホール（%）	４８．２	５０．８	９４．９
コンベンションホール（%）	６４．８	７２．９	８８．９
全国、東北規模の大会及び学会開催件数(件)	7	6	１１６．７

２　福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

「福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室)」の指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、賑わいスペース（アトリウム等）活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの定着化を図るとともに、レストランや展望ラウンジによる賑わいの創出と利用者の利便性向上に努めた。

① コラッセふくしま内の会議室等貸出業務
　イベント系１０７件　会議系２，４４７件　合計２，５５４件

② コラッセふくしま賑わい創出促進業務　２８４件

③ コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務
　コラッセふくしま入居団体による情報交換会を開催した。

④ 施設稼働率
　実績値は、次のとおりとなった。

	26年度実績値 ①	26年度目標値 ②	達成率 ①/②
福島県中小企業振興館（%）	５８．９	６６．０	８９．２
福島市産業交流プラザ（%）	６９．１	７０．５	９８．０

３　福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、施設・設備等の提供と試験及び分析に関する業務を行うとともに、適正な管理と使用料の徴収に関する事務を実施した。

第３　庶務

１　評議員会・理事会関係

年月日	項　　目
２６．４.２３	○　平成２６年度第１回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （１）評議員の選任（案）について （２）理事の選任（案）について
２６．６.１０	○　平成２６年度第１回理事会 決議事項 （１）平成２５年度（第５６期）事業報告（案）及び決算（案）について （２）平成２６年度（第５７期）事業計画の変更（案）及び補正予算（案）について （３）平成２６年度（第５７期）会計監査人の報酬（案）について （４）理事及び監事の候補者について （５）平成２６年度（第５７期）第２回評議員会の招集について
２６．６.３０	○　平成２６年度第２回評議員会 報告事項 （１）平成２５年度（第５６期）事業報告及び決算について （２）平成２６年度（第５７期）事業計画の変更及び補正予算について 決議事項 （１）評議員の選任（案）について （２）理事の選任（案）について （３）監事の選任（案）について
２６．６.３０	○　平成２６年度第２回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （１）理事長及び専務理事の選定（案）について
２６．８.２０	○　平成２６年度第３回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （１）監事の選任（案）について
２７．３.１３	○　平成２６年度第３回理事会 決議事項 （１）平成２６年度（第５７期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （２）平成２７年度（第５８期）事業計画（案）及び収支予算（案）について （３）平成２６年度（第５７期）第４回評議員会の招集について
２７．３.２４	○　平成２６年度第４回評議員会 報告事項 （１）平成２６年度（第５７期）事業計画の変更及び収支予算の補正について （２）平成２７年度（第５８期）事業計画及び収支予算について 決議事項 （１）　理事の選任（案）について （２）　平成２７年度常勤役員の報酬額（案）について

２　監査関係

年月日	項　　目
２６．５.３０	○　会計監査人による監査 平成２５年度（第５６期）貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
２６．６．５	○　監事による監査 平成２５年度（第５６期）事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
２６.１０.２３ ～１０.２４	○　福島県による監査 平成２６年度財政的援助等団体に係る事務局調査
２７．１.２０	平成２６年度財政的援助等団体に係る福島県監査委員による監査

３　役員等の異動

年月日	項　　目
	○　評議員の異動
２６．４.２３	選任　藤原　雅美
２６．６.３０	評議員の任期満了に伴う選任 小沢　喜仁、齋藤　隆、程　子学、長尾　トモ子、東　之弘、藤橋　進一郎、藤原　雅美、星　春男、松本　友作
２７．３.３１	辞任　星　春男、松本　友作
	○　理事の異動
２６．４.２３	選任　小松　信之
２６．６.３０	理事の任期満了に伴う選任 阿久津　文作、石井　浩、大江　孝治、小松　信之、鈴木　義仁、安田　清敏、長門　昭夫、後藤　茂敏、齋藤　弘子
２７．３.３１	辞任　大江　孝治、後藤　茂敏
	○　監事の異動
２６．６.３０	監事の任期満了に伴う選任 牧野　富雄、阿部　学
２６．７.１７	辞任　阿部　学
２６．８.２０	選任　平井　洋一

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

平成26年度(第57期)　　決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

会計区分		該当する細区分
公益目的事業会計	公益目的事業会計1 （新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業）	専門家派遣事業会計
		ふくしま産業応援ファンド事業会計
		ふくしま農商工連携ファンド事業会計
		技術支援部運営費事業会計
		経営支援プラザ事業会計
		戦略的基盤高度化支援事業会計
		経営改善支援センター事業会計
		再生支援協議会・復興相談センター事業会計
		地域イノベーション戦略支援プログラム事業会計
		再生可能エネルギー産業集積育成事業会計
		企業間連携支援事業会計
		中小企業外国出願支援・特許出願経費等助成事業会計
		再生支援利子補給事業会計
		災害対応ロボット産業集積支援事業会計
		ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業会計
		再生支援利子補給事業会計
	公益目的事業会計2 （設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業）	下請振興・輸送用協議会関連事業会計
		福島県産業交流館管理運営事業会計
		コラッセふくしま管理運営事業会計
		設備資金貸付事業会計
		設備貸与事業会計
		機械貸与事業会計
		上海拠点整備事業会計
		商工業人材育成事業会計
		福島県ハイテクプラザ管理運営事業会計
		原子力災害特別資金貸付事業会計
		被災中小企業施設・設備整備支援事業会計
		災害復旧資金利子補給事業会計
	公益共通事業会計	
収益事業会計	収益事業会計1	自動販売機設置等事業会計
	収益事業会計2	損害保険代理店事業会計
	収益事業会計3 （その他の公益事業の推進に資する事業）	収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計
法人	法人会計	

貸借対照表(総合)

平成27年3月31日現在　　(単位:円)

科　　目	当　期	前　期	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金	578,248	397,586	180,662
預金	23,570,252,429	22,653,723,718	916,528,711
有価証券	6,094,056,133	10,198,355,273	△ 4,104,299,140
割賦設備	807,803,000	957,315,000	△ 149,512,000
原資割賦設備	22,966,000	40,859,000	△ 17,893,000
リース投資資産	159,913,111	176,231,808	△ 16,318,697
割賦設備未収金	35,762,578	43,038,964	△ 7,276,386
原資割賦設備未収金	12,479,000	13,655,000	△ 1,176,000
割賦損料未収金	4,961,452	5,185,302	△ 223,850
原資割賦損料未収金	1,737,196	1,616,839	120,357
割賦設備未収損害賠償金	129,936,077	138,575,389	△ 8,639,312
原資割賦設備未収損害賠償金	11,085,567	14,046,509	△ 2,960,942
リース料未収金	0	7,728,400	△ 7,728,400
リース未収規定損害金	13,366,927	16,858,661	△ 3,491,734
施設利用料未収金	3,353,126	4,940,666	△ 1,587,540
貸倒引当金△	△ 156,700,156	△ 179,458,769	22,758,613
未収収益	81,173,966	62,100,942	19,073,024
未収金	326,857,570	236,593,048	90,264,522
前払金	20,000	20,000	0
仮払金	3,075,977	109,559	2,966,418
前払費用	1,151,238	1,492,173	△ 340,935
その他の流動資産	848,935	949,995	△ 101,060
流動資産合計	31,124,678,374	34,394,335,063	△ 3,269,656,689
2　固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券(基本財産)	1,762,427,437	1,762,427,437	0
基本財産合計	1,762,427,437	1,762,427,437	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	92,805,320	120,333,622	△ 27,528,302
共済年金積立資産	5,650,592	6,368,164	△ 717,572
割賦設備預り保証金引当資産	5,410,270	5,757,000	△ 346,730
原資割賦設備預り保証金引当資産	5,116,223	10,921,590	△ 5,805,367
貸倒引当資産	825,635,004	394,327,993	431,307,011
収支差額変動準備積立資産	66,512,872	23,696,124	42,816,748
償還準備積立資産	1,337,273,256	440,627,760	896,645,496
金利変動準備積立資産	19,000,000	0	19,000,000
貸与原資拡充準備金	10,000,000	0	10,000,000
資産取得補助準備金	237,360	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,080,754	5,003,864,472	216,282
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,163,146	31,099,131,199	1,031,947
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,236,410	7,264,167,217	69,193
特定資産合計	48,236,121,207	46,869,195,141	1,366,926,066
(3)その他固定資産			
投資有価証券	655,381,490	630,415,575	24,965,915
長期定期預金	50,000,000	0	50,000,000
設備資金貸付金	326,818,000	337,850,000	△ 11,032,000
原子力特別資金貸付金	13,132,164,663	12,816,446,602	315,718,061
施設設備整備事業貸付金	4,844,577,000	3,084,277,000	1,760,300,000
設備資金貸付未収損害賠償金	6,761,000	15,508,030	△ 8,747,030
原子力特別資金貸付未収金	156,249	0	156,249
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,740,542,437	△ 2,199,182,094	458,639,657
器具備品	2,450	4,949	△ 2,499
ソフトウェア(リース)	0	510,300	△ 510,300
電話加入権	1,305,084	1,305,084	0
その他固定資産	4,117	901,502	△ 897,385
その他固定資産合計	17,276,627,616	14,688,036,948	2,588,590,668
固定資産合計	67,275,176,260	63,319,659,526	3,955,516,734
資産の部合計	98,399,854,634	97,713,994,589	685,860,045

貸借対照表（総合）

平成27年3月31日現在　　（単位:円）

科　　目	当　期	前　期	増　減
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
短期借入金	890,000,000	1,030,000,000	△ 140,000,000
1年内返済予定長期借入金	157,287,000	201,232,000	△ 43,945,000
割賦設備未払金	38,880,000	37,370,000	1,510,000
リース設備未払金	0	16,665,000	△ 16,665,000
未払金	112,114,232	79,523,973	32,590,259
未払費用	53,446,936	45,181,502	8,265,434
預り金	31,542,662	32,996,857	△ 1,454,195
前受金	6,543,090	8,350,870	△ 1,807,780
未払法人税等	869,700	1,037,400	△ 167,700
補助金返還金	3,856,616	13,391,581	△ 9,534,965
受託金返還金	19,507,689	15,686,705	3,820,984
その他流動負債	0	0	0
リース債務（短期）	0	510,300	△ 510,300
流動負債合計	1,314,047,925	1,481,946,188	△ 167,898,263
2　固定負債			
長期借入金	93,795,710,000	93,900,299,000	△ 104,589,000
割賦設備預り保証金	182,239,172	208,180,397	△ 25,941,225
機械類信用保険預り金	9,075,761	9,930,803	△ 855,042
退職給付引当金	106,175,658	130,627,736	△ 24,452,078
共済年金引当金	5,650,592	6,368,164	△ 717,572
その他固定負債	60,948	60,948	0
固定負債合計	94,098,912,131	94,255,467,048	△ 156,554,917
負債の部合計	95,412,960,056	95,737,413,236	△ 324,453,180
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
出捐金	1,742,645,136	1,742,645,136	0
応援ファンド運用益	0	4,661,967	△ 4,661,967
基本財産運用益（指定）	28,956,975	19,034,157	9,922,818
指定正味財産合計	1,771,602,111	1,766,341,260	5,260,851
（うち基本財産への充当額）	(1,242,645,136)	(1,242,645,136)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(528,956,975)	(523,696,124)	(5,260,851)
2　一般正味財産	1,215,292,467	210,240,093	1,005,052,374
（うち基本財産への充当額）	(519,782,301)	(210,240,093)	(309,542,208)
（うち特定資産への充当額）	(560,582,681)	(0)	(560,582,681)
正味財産の部合計	2,986,894,578	1,976,581,353	1,010,313,225
負債及び正味財産合計	**98,399,854,634**	**97,713,994,589**	**685,860,045**

貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在　　(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合　計
Ⅰ　資産の部					
1　流動資産					
現金	445,123	133,125	0	0	578,248
預金	23,522,156,908	25,288,575	22,806,946	0	23,570,252,429
有価証券	6,094,056,133	0	0	0	6,094,056,133
割賦設備	807,803,000	0	0	0	807,803,000
原資割賦設備	22,966,000	0	0	0	22,966,000
リース投資資産	159,913,111	0	0	0	159,913,111
割賦設備未収金	35,762,578	0	0	0	35,762,578
原資割賦設備未収金	12,479,000	0	0	0	12,479,000
割賦損料未収金	4,961,452	0	0	0	4,961,452
原資割賦損料未収金	1,737,196	0	0	0	1,737,196
割賦設備未収損害賠償金	129,936,077	0	0	0	129,936,077
原資割賦設備未収損害賠償金	11,085,567	0	0	0	11,085,567
リース未収規定損害金	13,366,927	0	0	0	13,366,927
施設利用料未収金	3,353,126	0	0	0	3,353,126
貸倒引当金△	△ 156,700,156	0	0	0	△ 156,700,156
未収収益	77,452,236	0	3,721,730	0	81,173,966
未収金	326,040,369	817,201	0	0	326,857,570
前払金	20,000	0	0	0	20,000
仮払金	25,120,094	0	33,858	△ 22,077,975	3,075,977
前払費用	1,151,238	0	0	0	1,151,238
会計間貸借(資)	306,619,679	0	87,580,638	△ 394,200,317	0
その他の流動資産	60	848,875	0	0	848,935
流動資産合計	31,399,725,718	27,087,776	114,143,172	△ 416,278,292	31,124,678,374
2　固定資産					
(1)基本財産					
投資有価証券(基本財産)	800,000,000	0	962,427,437	0	1,762,427,437
基本財産合計	800,000,000	0	962,427,437	0	1,762,427,437
(2)特定資産					
退職給付引当資産	92,805,320	0	0	0	92,805,320
共済年金積立資産	4,469,338	0	1,181,254	0	5,650,592
割賦設備預り保証金引当資産	5,410,270	0	0	0	5,410,270
原資割賦設備預り保証金引当資産	5,116,223	0	0	0	5,116,223
貸倒引当資産	825,635,004	0	0	0	825,635,004
収支差額変動準備積立資産	32,673,942	0	33,838,930	0	66,512,872
償還準備積立資産	1,337,273,256	0	0	0	1,337,273,256
金利変動準備積立資産	0	0	19,000,000	0	19,000,000
貸与原資拡充準備金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
資産取得補助準備金	237,360	0	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,080,754	0	0	0	5,004,080,754
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,163,146	0	0	0	31,100,163,146
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,236,410	0	0	0	7,264,236,410
特定資産合計	48,172,101,023	0	64,020,184	0	48,236,121,207
(3)その他固定資産					
投資有価証券	654,881,490	0	500,000	0	655,381,490
長期定期預金	50,000,000	0	0	0	50,000,000
設備資金貸付金	326,818,000	0	0	0	326,818,000
原子力特別資金貸付金	13,132,164,663	0	0	0	13,132,164,663
施設設備整備事業貸付金	4,844,577,000	0	0	0	4,844,577,000
設備資金貸付未収損害賠償金	6,761,000	0	0	0	6,761,000
原子力特別資金貸付未収金	156,249	0	0	0	156,249
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,740,542,437	0	0	0	△ 1,740,542,437
器具備品	2,450	0	0	0	2,450
電話加入権	1,305,084	0	0	0	1,305,084
その他固定資産	4,117	0	0	0	4,117
その他固定資産合計	17,276,127,616	0	500,000	0	17,276,627,616
固定資産合計	66,248,228,639	0	1,026,947,621	0	67,275,176,260
資産の部合計	97,647,954,357	27,087,776	1,141,090,793	△ 416,278,292	98,399,854,634
Ⅱ　負債の部					
1　流動負債					
短期借入金	890,000,000	0	0	0	890,000,000
1年内返済予定長期借入金	157,287,000	0	0	0	157,287,000
割賦設備未払金	38,880,000	0	0	0	38,880,000
未払金	131,871,823	555,831	1,764,553	△ 22,077,975	112,114,232
未払費用	51,087,108	0	2,359,828	0	53,446,936
預り金	30,657,584	6,320	878,758	0	31,542,662
前受金	6,543,090	0	0	0	6,543,090
未払法人税等	0	869,700	0	0	869,700
補助金返還金	3,856,616	0	0	0	3,856,616
受託金返還金	19,507,689	0	0	0	19,507,689
会計間貸借(負)	343,748,972	5,100,591	45,350,754	△ 394,200,317	0
流動負債合計	1,673,439,882	6,532,442	50,353,893	△ 416,278,292	1,314,047,925

貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在　　(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合　計
2 固定負債					
長期借入金	93,795,710,000	0	0	0	93,795,710,000
割賦設備預り保証金	182,239,172	0	0	0	182,239,172
機械類信用保険預り金	9,075,761	0	0	0	9,075,761
退職給付引当金	100,840,484	0	5,335,174	0	106,175,658
共済年金引当金	4,469,338	0	1,181,254	0	5,650,592
その他固定負債	60,948	0	0	0	60,948
固定負債合計	94,092,395,703	0	6,516,428	0	94,098,912,131
負債の部合計	95,765,835,585	6,532,442	56,870,321	△ 416,278,292	95,412,960,056
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出捐金	1,300,000,000	0	442,645,136	0	1,742,645,136
基本財産運用益(指定)	5,172,909	0	23,784,066	0	28,956,975
指定正味財産合計	1,305,172,909	0	466,429,202	0	1,771,602,111
(うち基本財産への充当額)	(800,000,000)	(0)	(442,645,136)	(0)	(1,242,645,136)
(うち特定資産への充当額)	(505,172,909)	(0)	(23,784,066)	(0)	(528,956,975)
2 一般正味財産	576,945,863	20,555,334	617,791,270	0	1,215,292,467
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(519,782,301)	(0)	(519,782,301)
(うち特定資産への充当額)	(521,527,817)	(0)	(39,054,864)	(0)	(560,582,681)
正味財産の部合計	1,882,118,772	20,555,334	1,084,220,472	0	2,986,894,578
負債及び正味財産合計	**97,647,954,357**	**27,087,776**	**1,141,090,793**	**△ 416,278,292**	**98,399,854,634**

正味財産増減計算書(総合)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	当　期	前　期	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,094,961	18,087,845	△ 3,992,884
基本財産受取利息	14,094,961	18,087,845	△ 3,992,884
特定資産運用益	623,966,152	322,815,939	301,150,213
特定資産受取利息	623,966,152	322,815,939	301,150,213
事業収益	874,780,128	988,573,904	△ 113,793,776
割賦販売収益	324,234,730	420,184,346	△ 95,949,616
原資割賦販売収益	18,709,742	28,046,742	△ 9,337,000
リース料	57,879,100	85,775,100	△ 27,896,000
再リース料	4,968,810	6,672,930	△ 1,704,120
リース設備売却益	4,060,278	3,590,650	469,628
施設管理料	461,700,533	439,714,506	21,986,027
違約金	2,998,315	4,335,066	△ 1,336,751
損害保険手数料	228,620	254,564	△ 25,944
受取補助金等	966,642,060	844,947,119	121,694,941
県補助金	192,540,263	179,769,473	12,770,790
その他補助金	139,953,847	56,507,816	83,446,031
県受託金	79,443,322	89,858,849	△ 10,415,527
その他受託金	554,704,628	518,810,981	35,893,647
受取負担金	32,039,893	31,177,089	862,804
負担金受入	32,039,893	31,177,089	862,804
受取助成金	146,900,061	255,044,145	△ 108,144,084
受取助成金	146,900,061	255,044,145	△ 108,144,084
雑収益	55,183,246	53,391,466	1,791,780
受取利息	8,199,077	7,147,311	1,051,766
有価証券運用益	1,595,329	3,810,667	△ 2,215,338
為替差益	1,476,695	1,378,721	97,974
雑収益	43,912,145	41,054,767	2,857,378
経常収益合計	2,713,606,501	2,514,037,507	199,568,994
(2) 経常費用			
事業費	2,140,067,346	2,340,693,722	△ 200,626,376
割賦販売原価	306,543,000	398,881,000	△ 92,338,000
原資割賦販売原価	17,893,000	26,712,000	△ 8,819,000
リース原価	49,056,697	72,541,300	△ 23,484,603
役員報酬	8,974,672	8,418,540	556,132
給与手当	137,941,346	127,775,374	10,165,972
退職給付費用	5,493,874	8,838,338	△ 3,344,464
福利厚生費	68,786,944	61,113,492	7,673,452
賃金	18,150,601	19,158,455	△ 1,007,854
謝金	115,927,314	90,510,834	25,416,480
報酬	279,371,998	246,174,349	33,197,649
旅費	25,969,908	22,391,684	3,578,224
保険料	1,289,568	838,020	451,548
公租公課	90,910,042	75,805,182	15,104,860
渉外費	122,650	111,775	10,875
事務費	210,830,818	174,035,654	36,795,164
備品費	3,771,134	5,428,499	△ 1,657,365
賃借料	89,946,631	90,269,593	△ 322,962
減価償却費	512,799	2,043,699	△ 1,530,900
助成金	329,195,130	344,896,473	△ 15,701,343
委託料	275,835,021	310,221,678	△ 34,386,657

正味財産増減計算書(総合)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	当　期	前　期	増　減
負担金	99,325,606	110,876,467	△ 11,550,861
支払利息	4,217,114	8,194,882	△ 3,977,768
雑費	1,479	52,985	△ 51,506
貸倒引当金繰入	0	135,403,449	△ 135,403,449
管理費	42,547,869	41,744,456	803,413
役員報酬	10,085,258	9,487,244	598,014
給与手当	13,437,795	13,190,464	247,331
退職給付費用	1,812,007	1,081,315	730,692
福利厚生費	3,743,993	3,601,864	142,129
謝金	108,000	105,000	3,000
旅費	473,665	1,031,865	△ 558,200
公租公課	13,500	13,800	△ 300
渉外費	369,719	266,251	103,468
事務費	742,590	801,333	△ 58,743
賃借料	3,808,992	3,775,338	33,654
委託料	7,759,350	8,205,982	△ 446,632
負担金	193,000	184,000	9,000
経常費用合計	2,182,615,215	2,382,438,178	△ 199,822,963
評価損益等調整前当期経常増減額	530,991,286	131,599,329	399,391,957
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	530,991,286	131,599,329	399,391,957
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	475,968,752	0	475,968,752
その他の経常外収益	13,099,858	4,265,732	8,834,126
経常外収益合計	489,068,610	4,265,732	484,802,878
(2) 経常外費用			
貸倒損失	8,735,030	0	8,735,030
県返還金	0	30,864,205	△ 30,864,205
その他の経常外費用	5,402,792	7,995,482	△ 2,592,690
経常外費用合計	14,137,822	38,859,687	△ 24,721,865
当期経常外増減額	474,930,788	△ 34,593,955	509,524,743
税引前当期一般正味財産増減額	1,005,922,074	97,005,374	908,916,700
法人税、住民税及び事業税	869,700	1,037,400	△ 167,700
当期一般正味財産増減額	1,005,052,374	95,967,974	909,084,400
一般正味財産期首残高	210,240,093	114,272,119	95,967,974
一般正味財産期末残高	1,215,292,467	210,240,093	1,005,052,374
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	5,928,000	5,928,000	0
基本財産運用益(指定)	16,511,740	16,511,740	0
一般正味財産への振替額	17,178,889	11,805,366	5,373,523
応援ファンド運用益	10,589,967	1,266,033	9,323,934
基本財産運用益	6,588,922	10,539,333	△ 3,950,411
当期指定正味財産増加額	5,260,851	10,634,374	△ 5,373,523
指定正味財産期首残高	1,766,341,260	1,755,706,886	10,634,374
指定正味財産期末残高	1,771,602,111	1,766,341,260	5,260,851
Ⅲ 正味財産期末残高	2,986,894,578	1,976,581,353	1,010,313,225

正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益１)	経営基盤強化支援事業(公益２)	公益共通事業会計	小　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
(1)　経常収益				
基本財産運用益	0	0	5,947,525	5,947,525
基本財産受取利息	0	0	5,947,525	5,947,525
特定資産運用益	113,486,409	510,325,399	154,344	623,966,152
特定資産受取利息	113,486,409	510,325,399	154,344	623,966,152
事業収益	0	867,580,042	0	867,580,042
割賦販売収益	0	324,234,730	0	324,234,730
原資割賦販売収益	0	18,709,742	0	18,709,742
リース料	0	57,879,100	0	57,879,100
再リース料	0	4,968,810	0	4,968,810
リース設備売却益	0	4,060,278	0	4,060,278
施設管理料	0	454,729,067	0	454,729,067
違約金	0	2,998,315	0	2,998,315
損害保険手数料	0	0	0	0
受取補助金等	823,529,429	109,357,446	0	932,886,875
県補助金	104,518,237	54,266,841	0	158,785,078
その他補助金	139,953,847	0	0	139,953,847
県受託金	24,352,717	55,090,605	0	79,443,322
その他受託金	554,704,628	0	0	554,704,628
受取負担金	16,907,400	14,877,493	255,000	32,039,893
負担金受入	16,907,400	14,877,493	255,000	32,039,893
受取助成金	100,382,074	46,517,987	0	146,900,061
受取助成金	100,382,074	46,517,987	0	146,900,061
雑収益	250	11,783,650	124,892	11,908,792
受取利息	250	8,167,167	30,846	8,198,263
有価証券運用益	0	1,266,509	76,826	1,343,335
為替差益	0	1,476,695	0	1,476,695
雑収益	0	873,279	17,220	890,499
経常収益合計	1,054,305,562	1,560,442,017	6,481,761	2,621,229,340
(2)　経常費用				
事業費	1,032,532,176	1,053,360,332	11,210,399	2,097,102,907
割賦販売原価	0	306,543,000	0	306,543,000
原資割賦販売原価	0	17,893,000	0	17,893,000
リース原価	0	49,056,697	0	49,056,697
役員報酬	3,350,850	5,623,822	0	8,974,672
給与手当	53,152,298	84,789,048	0	137,941,346
退職給付費用	1,700,847	3,483,648	309,379	5,493,874
福利厚生費	38,109,436	30,044,110	633,398	68,786,944
賃金	12,600,761	3,877,930	1,671,910	18,150,601
謝金	109,008,583	6,794,731	124,000	115,927,314
報酬	181,931,566	97,440,432	0	279,371,998
旅費	14,596,118	10,823,680	550,110	25,969,908
保険料	0	1,289,568	0	1,289,568
公租公課	28,954,550	19,940,841	3,200	48,898,591
渉外費	13,230	97,688	11,732	122,650
事務費	29,825,073	178,227,448	1,851,629	209,904,150
備品費	235,440	3,535,694	0	3,771,134
賃借料	51,507,355	36,222,867	2,190,089	89,920,311
減価償却費	0	512,799	0	512,799
助成金	284,763,666	44,431,464	0	329,195,130
委託料	125,160,220	148,366,949	2,307,852	275,835,021
負担金	94,522,304	3,246,202	1,557,100	99,325,606
支払利息	3,099,879	1,117,235	0	4,217,114
雑費	0	1,479	0	1,479
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益１)	経営基盤強化支援事業(公益２)	公益共通事業会計	小　　計
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	1,032,532,176	1,053,360,332	11,210,399	2,097,102,907
評価損益等調整前当期経常増減額	21,773,386	507,081,685	△4,728,638	524,126,433
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	21,773,386	507,081,685	△4,728,638	524,126,433
２．経常外増減の部				
(1)　経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	475,968,752	0	475,968,752
貸倒引当金戻入益	0	475,968,752	0	475,968,752
その他	15,335,662	9,499,066	219,874,955	244,709,683
他会計からの繰入額（経常外）	10,985,674	749,879	219,874,886	231,610,439
その他の経常外収益	4,349,988	8,749,187	69	13,099,244
経常外収益合計	15,335,662	485,467,818	219,874,955	720,678,435
(2)　経常外費用				
固定資産売却損	0	8,735,030	0	8,735,030
貸倒損失	0	8,735,030	0	8,735,030
その他	19,451,849	201,466,237	11,753,425	232,671,511
他会計への繰出額（経常外）	19,449,564	200,422,322	11,735,553	231,607,439
その他の経常外費用	2,285	1,043,915	17,872	1,064,072
経常外費用合計	19,451,849	210,201,267	11,753,425	241,406,541
当期経常外増減額	△4,116,187	275,266,551	208,121,530	479,271,894
他会計振替額	0	1,378,341	3,733,980	5,112,321
他会計からの繰入額	0	1,378,341	3,733,980	5,112,321
他会計への繰出額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	17,657,199	783,726,577	207,126,872	1,008,510,648
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	17,657,199	783,726,577	207,126,872	1,008,510,648
一般正味財産期首残高	629,244,560	△1,122,731,657	61,922,312	△431,564,785
一般正味財産期末残高	646,901,759	△339,005,080	269,049,184	576,945,863
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
特定資産運用益（指定）	5,928,000	0	9,200,000	15,128,000
特定資産運用益（指定）	5,928,000	0	0	5,928,000
基本財産運用益（指定）	0	0	9,200,000	9,200,000
一般正味財産への振替額	10,589,967	0	5,947,525	16,537,492
一般正味財産への振替額	10,589,967	0	5,947,525	16,537,492
当期指定正味財産増減額	△4,661,967	0	3,252,475	△1,409,492
指定正味財産期首残高	504,661,967	0	801,920,434	1,306,582,401
指定正味財産期末残高	500,000,000	0	805,172,909	1,305,172,909
Ⅲ　正味財産期末残高	1,146,901,759	△339,005,080	1,074,222,093	1,882,118,772

正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	収益事業会計			
	自販機管理業務(収益１)	損害保険代理業務(収益２)	その他公益推進事業(収益３)	小　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
(1)　経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	5,561,753	228,620	1,409,713	7,200,086
割賦販売収益	0	0	0	0
原資割賦販売収益	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
再リース料	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0
施設管理料	5,561,753	0	1,409,713	6,971,466
違約金	0	0	0	0
損害保険手数料	0	228,620	0	228,620
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
県受託金	0	0	0	0
その他受託金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
負担金受入	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
雑収益	0	307	42,587,260	42,587,567
受取利息	0	307	0	307
有価証券運用益	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0
雑収益	0	0	42,587,260	42,587,260
経常収益合計	5,561,753	228,927	43,996,973	49,787,653
(2)　経常費用				
事業費	1,190,889	24,495	41,749,055	42,964,439
割賦販売原価	0	0	0	0
原資割賦販売原価	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	354,469	16,330	41,640,652	42,011,451
渉外費	0	0	0	0
事務費	836,420	8,165	82,083	926,668
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	26,320	26,320
減価償却費	0	0	0	0
助成金	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	収益事業会計			
	自販機管理業務(収益１)	損害保険代理業務(収益２)	その他公益推進事業(収益３)	小　　計
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	1,190,889	24,495	41,749,055	42,964,439
評価損益等調整前当期経常増減額	4,370,864	204,432	2,247,918	6,823,214
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	4,370,864	204,432	2,247,918	6,823,214
２．経常外増減の部				
(1)　経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
他会計からの繰入額（経常外）	0	0	0	0
その他の経常外収益	0	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0	0
(2)　経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0
その他	0	0	3,000	3,000
他会計への繰出額（経常外）	0	0	3,000	3,000
その他の経常外費用	0	0	0	0
経常外費用合計	0	0	3,000	3,000
当期経常外増減額	0	0	△3,000	△3,000
他会計振替額	△3,256,427	△178,341	△1,677,553	△5,112,321
他会計からの繰入額	0	0	0	0
他会計への繰出額	3,256,427	178,341	1,677,553	5,112,321
税引前当期一般正味財産増減額	1,114,437	26,091	567,365	1,707,893
法人税、住民税及び事業税	557,478	26,091	286,131	869,700
当期一般正味財産増減額	556,959	0	281,234	838,193
一般正味財産期首残高	11,879,877	1,346,616	6,490,648	19,717,141
一般正味財産期末残高	12,436,836	1,346,616	6,771,882	20,555,334
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
特定資産運用益（指定）	0	0	0	0
特定資産運用益（指定）	0	0	0	0
基本財産運用益（指定）	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	12,436,836	1,346,616	6,771,882	20,555,334

正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	法人会計 法人会計	内部取引 内部取引	合　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)　経常収益			
基本財産運用益	8,147,436	0	14,094,961
基本財産受取利息	8,147,436	0	14,094,961
特定資産運用益	0	0	623,966,152
特定資産受取利息	0	0	623,966,152
事業収益	0	0	874,780,128
割賦販売収益	0	0	324,234,730
原資割賦販売収益	0	0	18,709,742
リース料	0	0	57,879,100
再リース料	0	0	4,968,810
リース設備売却益	0	0	4,060,278
施設管理料	0	0	461,700,533
違約金	0	0	2,998,315
損害保険手数料	0	0	228,620
受取補助金等	33,755,185	0	966,642,060
県補助金	33,755,185	0	192,540,263
その他補助金	0	0	139,953,847
県受託金	0	0	79,443,322
その他受託金	0	0	554,704,628
受取負担金	0	0	32,039,893
負担金受入	0	0	32,039,893
受取助成金	0	0	146,900,061
受取助成金	0	0	146,900,061
雑収益	686,887	0	55,183,246
受取利息	507	0	8,199,077
有価証券運用益	251,994	0	1,595,329
為替差益	0	0	1,476,695
雑収益	434,386	0	43,912,145
経常収益合計	42,589,508	0	2,713,606,501
(2)　経常費用			
事業費	0	0	2,140,067,346
割賦販売原価	0	0	306,543,000
原資割賦販売原価	0	0	17,893,000
リース原価	0	0	49,056,697
役員報酬	0	0	8,974,672
給与手当	0	0	137,941,346
退職給付費用	0	0	5,493,874
福利厚生費	0	0	68,786,944
賃金	0	0	18,150,601
謝金	0	0	115,927,314
報酬	0	0	279,371,998
旅費	0	0	25,969,908
保険料	0	0	1,289,568
公租公課	0	0	90,910,042
渉外費	0	0	122,650
事務費	0	0	210,830,818
備品費	0	0	3,771,134
賃借料	0	0	89,946,631
減価償却費	0	0	512,799
助成金	0	0	329,195,130
委託料	0	0	275,835,021
負担金	0	0	99,325,606
支払利息	0	0	4,217,114
雑費	0	0	1,479
管理費	42,547,869	0	42,547,869
役員報酬	10,085,258	0	10,085,258
給与手当	13,437,795	0	13,437,795
退職給付費用	1,812,007	0	1,812,007
福利厚生費	3,743,993	0	3,743,993
謝金	108,000	0	108,000
旅費	473,665	0	473,665
公租公課	13,500	0	13,500

正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	法人会計 法人会計	内部取引 内部取引	合　　計
渉外費	369,719	0	369,719
事務費	742,590	0	742,590
賃借料	3,808,992	0	3,808,992
委託料	7,759,350	0	7,759,350
負担金	193,000	0	193,000
経常費用合計	42,547,869	0	2,182,615,215
評価損益等調整前当期経常増減額	41,639	0	530,991,286
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	41,639	0	530,991,286
２．経常外増減の部			
(1)　経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	0	475,968,752
貸倒引当金戻入益	0	0	475,968,752
その他	614	△231,610,439	13,099,858
他会計からの繰入額（経常外）	0	△231,610,439	0
その他の経常外収益	614	0	13,099,858
経常外収益合計	614	△231,610,439	489,068,610
(2)　経常外費用			
固定資産売却損	0	0	8,735,030
貸倒損失	0	0	8,735,030
その他	4,338,720	△231,610,439	5,402,792
他会計への繰出額（経常外）	0	△231,610,439	0
その他の経常外費用	4,338,720	0	5,402,792
経常外費用合計	4,338,720	△231,610,439	14,137,822
当期経常外増減額	△4,338,106	0	474,930,788
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	△5,112,321	0
他会計への繰出額	0	△5,112,321	0
税引前当期一般正味財産増減額	△4,296,467	0	1,005,922,074
法人税、住民税及び事業税	0	0	869,700
当期一般正味財産増減額	△4,296,467	0	1,005,052,374
一般正味財産期首残高	622,087,737	0	210,240,093
一般正味財産期末残高	617,791,270	0	1,215,292,467
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
特定資産運用益（指定）	7,311,740	0	22,439,740
特定資産運用益（指定）	0	0	5,928,000
基本財産運用益（指定）	7,311,740	0	16,511,740
一般正味財産への振替額	641,397	0	17,178,889
一般正味財産への振替額	641,397	0	17,178,889
当期指定正味財産増減額	6,670,343	0	5,260,851
指定正味財産期首残高	459,758,859	0	1,766,341,260
指定正味財産期末残高	466,429,202	0	1,771,602,111
Ⅲ　正味財産期末残高	1,084,220,472	0	2,986,894,578

キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

直接法
(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	19,397,502	16,669,650	2,727,852
特定資産運用収入	599,995,265	292,573,960	307,421,305
事業収入			
割賦販売による収入	312,608,860	420,435,480	△ 107,826,620
リースによる収入	71,040,268	111,764,994	△ 40,724,726
違約金収入	2,997,964	4,333,409	△ 1,335,445
リース設備売却収入	4,060,278	5,090,650	△ 1,030,372
損害保険手数料収入	3,154,470	2,037,364	1,117,106
設備資金貸付金の回収による収入	127,004,000	111,202,000	15,802,000
原子力特別資金貸付金の回収による収入	289,849,417	82,683,947	207,165,470
施設設備整備事業貸付金の回収による収入	32,060,218	0	32,060,218
施設管理収入	463,672,985	442,137,516	21,535,469
補助金等収入	852,905,500	965,303,831	△ 112,398,331
負担金収入	30,499,271	33,021,926	△ 2,522,655
助成金収入	158,779,360	237,147,854	△ 78,368,494
受取利息収入	8,291,797	6,456,593	1,835,204
有価証券運用収入	7,561,858	6,278,310	1,283,548
その他の収入	76,012,207	51,014,068	24,998,139
事業活動収入計	3,059,891,220	2,788,151,552	271,739,668
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
割賦設備購入による支出	155,605,950	273,337,915	△ 117,731,965
リース設備購入による支出	49,403,000	35,489,000	13,914,000
設備資金貸付による支出	115,960,000	144,100,000	△ 28,140,000
原子力特別資金貸付による支出	1,275,473,687	1,201,095,000	74,378,687
施設設備整備事業貸付による支出	1,793,399,000	1,920,500,000	△ 127,101,000
人件費支出	465,937,968	431,982,997	33,954,971
福利厚生費支出	63,763,059	51,318,830	12,444,229
謝金支出	94,667,440	68,426,063	26,241,377
旅費支出	19,482,162	16,058,126	3,424,036
リース損害保険料支出	1,736,066	1,797,437	△ 61,371
保険料支出	1,130,266	687,490	442,776
公租公課支出	67,658,846	85,416,487	△ 17,757,641
渉外費支出	132,650	121,775	10,875
事務費支出	191,541,622	173,412,127	18,129,495
備品費支出	1,496,654	5,015,226	△ 3,518,572
賃借料支出	72,930,468	72,839,724	90,744
助成金支出	337,440,612	338,588,509	△ 1,147,897
委託料支出	264,433,567	324,207,080	△ 59,773,513
負担金支出	100,356,695	112,135,808	△ 11,779,113
支払利息支出	3,529,220	8,068,930	△ 4,539,710
その他の支出	8,742,792	6,907,873	1,834,919
(2) 管理費支出			
人件費支出	35,846,344	35,146,980	699,364
福利厚生費支出	5,417,232	4,715,976	701,256
謝金支出	108,864	105,840	3,024
旅費支出	460,910	1,056,470	△ 595,560
公租公課支出	7,984,934	13,800	7,971,134
渉外費支出	369,719	267,751	101,968
事務費支出	421,663	515,927	△ 94,264
賃借料支出	889,506	1,676,329	△ 786,823
委託料支出	7,354,050	7,951,304	△ 597,254
負担金支出	127,000	250,000	△ 123,000

キャッシュ・フロー計算書（総合）

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

直接法
（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
(3) その他の事業支出			
補助金等返還金支出	13,392,373	10,870,763	2,521,610
県返還金支出	15,686,705	64,753,620	△ 49,066,915
事業活動支出小計	5,172,881,024	5,398,831,157	△ 225,950,133
法人税等の支払額	1,037,400	283,600	753,800
事業活動支出計	5,173,918,424	5,399,114,757	△ 225,196,333
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,114,027,204	△ 2,610,963,205	496,936,001
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産預金解約収入	50,000,000	0	50,000,000
特定資産預金解約収入	93,757,115	680,179,699	△ 586,422,584
有価証券の償還収入	23,682,743,501	2,679,670,920	21,003,072,581
定期預金解約収入	20,880,000,000	13,630,000,000	7,250,000,000
投資活動収入計	44,706,500,616	16,989,850,619	27,716,649,997
2. 投資活動支出			
基本財産預金積立支出	50,000,000	0	50,000,000
特定資産預金積立支出	837,914,123	945,720,228	△ 107,806,105
有価証券の取得による支出	19,595,185,996	11,322,256,475	8,272,929,521
定期預金預入支出	24,430,000,000	13,300,000,000	11,130,000,000
投資活動支出計	44,913,100,119	25,567,976,703	19,345,123,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,599,503	△ 8,578,126,084	8,371,526,581
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	2,317,178,685	2,493,998,535	△ 176,819,850
長期借入金収入	420,000,000	13,066,077,000	△ 12,646,077,000
財務活動収入計	2,737,178,685	15,560,075,535	△ 12,822,896,850
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	2,457,275,000	2,624,110,000	△ 166,835,000
長期借入金返済支出	568,534,000	452,389,621	116,144,379
リース債務返済支出	510,300	1,871,100	△ 1,360,800
財務活動支出計	3,026,319,300	3,078,370,721	△ 52,051,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,140,615	12,481,704,814	△ 12,770,845,429
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,476,695	1,378,721	97,974
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,608,290,627	1,293,994,246	△ 3,902,284,873
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	4,329,121,304	3,035,127,058	1,293,994,246
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	1,720,830,677	4,329,121,304	△ 2,608,290,627

財務諸表に対する注記

１．資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法
満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

２．固定資産の減価償却方法
（１）有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
（２）無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
（３）リース資産
所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が企業会計基準第１３号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度（平成20年4月1日）開始前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
（２）退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
（３）共済年金引当金
職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。

４．その他作成に関する重要な会計方針
（１）収益及び費用の計上基準
割賦取引による売上及び売上原価は期日到来基準により計上しております。
また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。
（２）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
（３）消費税等の会計処理
税込方式によっております。

５．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,762,427,437	55,000,000	55,000,000	1,762,427,437
小　　計	1,762,427,437	55,000,000	55,000,000	1,762,427,437
特定資産				
退職給付引当資産	120,333,622	21,328,513	48,856,815	92,805,320
共済年金積立資産	6,368,164	554,012	1,271,584	5,650,592
割賦設備預り保証金引当資産	5,757,000	0	346,730	5,410,270
原資割賦設備預り保証金引当資産	10,921,590	0	5,805,367	5,116,223
貸倒引当資産	394,327,993	1,027,236,051	595,929,040	825,635,004
収支差額変動準備積立資産	23,696,124	494,006,929	451,190,181	66,512,872
償還準備積立資産	440,627,760	2,540,920,089	1,644,274,593	1,337,273,256
金利変動準備積立資産	0	19,000,000	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	0	220,000,000	220,000,000	0
貸与原資拡充準備金	0	174,394,000	164,394,000	10,000,000
資産取得補助準備金	0	237,360	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,003,864,472	34,718,082	34,501,800	5,004,080,754
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,099,131,199	13,617,817,647	13,616,785,700	31,100,163,146
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,167,217	93,193	24,000	7,264,236,410
小　　計	46,869,195,141	18,150,305,876	16,783,379,810	48,236,121,207
合　　計	48,631,622,578	18,205,305,876	16,838,379,810	49,998,548,644

６．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	1,762,427,437	(1,242,645,136)	(519,782,301)	(0)
小　　計	1,762,427,437	(1,242,645,136)	(519,782,301)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	92,805,320	(0)	(0)	(92,805,320)
共済年金積立資産	5,650,592	(0)	(0)	(5,650,592)
割賦設備預り保証金引当資産	5,410,270	(0)	(0)	(5,410,270)
原資割賦設備預り保証金引当資産	5,116,223	(0)	(0)	(5,116,223)
貸倒引当資産	825,635,004	(0)	(0)	(825,635,004)
収支差額変動準備積立資産	66,512,872	(28,956,975)	(37,555,897)	(0)
償還準備積立資産	1,337,273,256	(0)	(0)	(1,337,273,256)
金利変動準備積立資産	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
指導体制強化基金積立資産	0	(0)	(0)	(0)
貸与原資拡充準備金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
資産取得補助準備金	237,360	(0)	(237,360)	(0)
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,080,754	(500,000,000)	(493,789,424)	(4,010,291,330)
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	(0)	(0)	(2,500,000,000)
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,163,146	(0)	(0)	(31,100,163,146)
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,236,410	(0)	(0)	(7,264,236,410)
小　　計	48,236,121,207	(528,956,975)	(560,582,681)	(47,146,581,551)
合　　計	49,998,548,644	(1,771,602,111)	(1,080,364,982)	(47,146,581,551)

７．担保に供している資産
定期預金5,270,000円及び有価証券44,372,255,806円（帳簿価額）は、長期借入金44,384,000,000円の担保に供しております。

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	1,184,500	1,182,050	2,450

９．保証債務等の偶発債務
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額は、次のとおりであります。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	12,464,096,435	13,368,758,630	904,662,195
政府保証債	20,288,301,731	21,387,420,000	1,099,118,269
地方債	20,495,501,018	21,607,136,300	1,111,635,282
財投機関債	899,993,000	1,009,130,000	109,137,000
金融債	1,430,750,000	1,435,586,000	4,836,000
合　　計	55,578,642,184	58,808,030,930	3,229,388,746

１１．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福島県経営支援プラザ等運営事業	福島県	446,128	97,044,594	96,894,928	595,794	流動負債
福島県専門家活用経営支援事業	福島県	1,016,186	7,557,000	8,094,214	478,972	流動負債
小規模事業者等設備資金貸付事業運営費補助金	福島県	0	4,551,000	4,551,000	0	―
下請中小企業振興事業	福島県	626,060	36,925,000	37,358,077	192,983	流動負債
福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業	福島県	0	4,194,000	4,125,168	68,832	流動負債
ものづくり中小企業取引拡大支援事業	福島県	369,405	2,184,402	2,553,807	0	―
ふくしま産業競争力強化支援事業	福島県	0	1,702,000	1,702,000	0	―
技術支援部運営費補助金	福島県	0	20,399,000	20,399,000	0	―
特許出願経費等助成事業	福島県	0	1,420,000	1,420,000	0	―
地域中小企業外国出願支援事業	東北経済産業局	0	3,954,000	3,954,000	0	―
再生可能エネルギー産業集積育成支援事業	福島県 東北経済産業局	0	22,471,500	22,471,500	0	―
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	福島県 東北経済産業局	10,933,802	40,058,945	48,472,712	2,520,035	流動負債
戦略的基盤技術高度化支援事業	東北経済産業局	0	85,295,071	85,295,071	0	―
産業交流館利用料金免除補助金	東北経済産業局	0	4,972,254	4,972,254	0	―
ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業	中小企業団体中央会	0	3,165,866	3,165,866	0	―
合　　計		13,391,581	335,894,632	345,429,597	3,856,616	

１２．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

（単位：円）

内　　容	金　額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	10,589,967
基本財産受取利息	6,588,922

１３．関連当事者との取引内容
該当なし

１４．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引
（１）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は次のとおりであります。

（単位：円）

	前期末	当期末
現金預金勘定	22,654,121,304	23,570,830,677
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△ 18,325,000,000	△ 21,850,000,000
現金及び現金同等物	4,329,121,304	1,720,830,677

（２）重要な非資金取引

前期末	当期末
原子力災害特別資金事務費充当基金投資有価証券の満期償還金3,396,600,000円を原子力災害特別資金事務費充当基金普通預金として受け取り、当該普通預金を原資として、原子力災害特別資金事務費充当基金投資有価証券3,396,600,000円を取得しました。	該当なし

１５．重要な後発事象

該当なし

１６．その他財団法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

（１）ファイナンスリース取引に係る注記

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額

（単位：円）

取得価額相当額	1,020,000
減価償却累計額相当額	517,750
期末残高相当額	502,250

②未経過リース料期末残高相当額

（単位：円）

	１年以内	１年超	合　　計
未経過リース料期末残高相当額	223,392	277,014	500,406

③当期の支払リース料

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：円）

支払リース料	238,560
減価償却費相当額	222,000
支払利息相当額	20,070

（２）割賦契約債権期末残高

機械貸与事業残高	826,006,112 円	（　うち　転売割賦契約債権期末残高	なし）
設備貸与事業残高	39,123,980 円	（　うち　転売割賦契約債権期末残高	なし）
計	865,130,092 円		

（３）リース契約債権期末残高

設備貸与事業残高　178,514,000 円

（４）預り手形期末残高

①割賦設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	708,881,131 円
設備貸与事業残高	42,163,107 円
計	751,044,238 円

②リース設備に係る預り手形　185,325,739 円

③設備資金に係る預り手形　326,818,000 円

期末時預り手形　総計　1,263,187,977 円

附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

２．引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。　（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,378,640,863	0	5,429,518	475,968,752	1,897,242,593
退職給付引当金	130,627,736	6,075,527	30,527,605	0	106,175,658
共済年金引当金	6,368,164	491,900	1,209,472	0	5,650,592

（注）　貸倒引当金の当期減少額のその他は、差額補充による戻入額であります。

財　産　目　録

平成27年3月31日　現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	578,248
	預金			23,570,252,429
	普通預金	東邦銀行　県庁支店　他	運転資金として	1,129,085,188
	定期預金	東邦銀行　県庁支店　他	運転資金として	22,439,473,507
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	施設利用料入金受入	1,693,734
	有価証券	みずほ証券・大和証券　他	原子力災害特別資金貸付事業の貸付原資	6,094,056,133
	割賦設備	設備116件	割賦販売における設備	807,803,000
	原資割賦設備	設備7件	割賦販売における設備	22,966,000
	リース投資資産	リース投資資産29件	リース資産総額	159,913,111
	割賦設備未収金	未収10件	割賦に係る設備分の未収額	35,762,578
	原資割賦設備未収金	未収2件	割賦に係る設備分の未収額	12,479,000
	割賦損料未収金	未収9件	割賦に係る損料分の未収額	4,961,452
	原資割賦損料未収金	未収2件	割賦に係る損料分の未収額	1,737,196
	割賦設備未収損害賠償金	契約解除22件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	129,936,077
	原資割賦設備未収損害賠償金	契約解除1件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	11,085,567
	リース未収規定損害金	契約解除3件	リース契約解除に係る損害賠償金	13,366,927
	施設利用料未収金	未収24件	施設利用者による未収額	3,353,126
	貸倒引当金△	ー	貸倒に備え引当した額	△ 156,700,156
	未収収益	みずほ証券・大和証券　他	債券利払日から決算日までの経過利息	81,173,966
	未収金	東北経済産業局　他	国、県委託事業による委託料未収分	326,857,570
	前払金	ソンポジャパン損害保険代理店　他	リース資産の予納保険料分	20,000
	仮払金	福島労働局　他	労働保険料　他	3,075,977
	前払費用	機械貸与事業　他	翌年度契約分印紙代　他	1,151,238
	その他の流動資産	技術支援部	収入証紙在庫分　他	848,935
流動資産合計				31,124,678,374
(固定資産)				
基本財産				
	投資有価証券	商工中金　福島支店　他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用	1,762,427,437
				1,762,427,437
特定資産				
	退職給付引当資産	東邦銀行　県庁支店　他	職員の退職給付支出に備え引当をしている	92,805,320
	共済年金積立資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立をしている	5,650,592
	割賦設備預り保証金引当資産	東邦銀行　県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している	5,410,270
	原資割賦設備預り保証金引当資産	東邦銀行　県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している	5,116,223
	貸倒引当資産	商工中金　福島支店	割賦販売・リース資産の貸倒に備え引当をしている	825,635,004
	収支差額変動準備積立資産	東邦銀行　県庁支店　他	収支差額のために積立している	66,512,872
	償還準備積立資産	東邦銀行　西福島支店	原子力災害特別資金貸付事業にかかる県への返済に備え積立している	1,337,273,256
	金利変動準備積立資産	商工中金　福島支店	金利変動のために積立している	19,000,000
	貸与原資拡充準備金	商工中金　福島支店	貸与原資拡充のために積立している	10,000,000
	資産取得補助準備金	東邦銀行　県庁支店	資産取得のために積立している	237,360
	ふくしま産業応援基金積立資産	東邦銀行　西福島支店　他	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,004,080,754
	ふくしま農商工連携基金積立資産	大和証券（福島県質権設定）	ふくしま農商工連携事業の財源として、運用益を使用	2,500,000,000
	原子力災害事務費充当基金積立資産	SMBC日興証券　他（福島県質権設定）	原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用	31,100,163,146
	被災施設・設備整備基金積立資産	SMBC日興証券　他（福島県質権設定）	被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用	7,264,236,410
				48,236,121,207
その他固定資産				
	投資有価証券	商工中金　福島支店	満期保有目的で保有している	655,381,490
	長期定期預金			50,000,000
	設備資金貸付金	設備資金貸付62件	設備資金の貸付をした額	326,818,000
	原子力特別資金貸付金	原子力災害特別資金貸付781件	原子力災害特別資金の貸付をした額	13,132,164,663
	施設設備整備事業貸付金	被災中小企業施設・設備整備資金貸付159件	被災中小企業施設・設備整備支援資金の貸付をした額	4,844,577,000
	設備資金貸付未収損害賠償金	契約解除1件	設備資金貸付の契約解除による損害賠償金	6,761,000
	原子力特別資金貸付未収金	未収3件		156,249
	貸倒引当金△	ー	貸倒に備え引当した額	△ 1,740,542,437
	器具備品	事務所内の金庫、他	事業に要する備品等	2,450
	電話加入権	センター事務所	電話加入権利	1,305,084
	その他固定資産	機械貸与事業	設備割賦預り保証金超過分	4,117
				17,276,627,616
固定資産合計				67,275,176,260
資産合計				98,399,854,634
(流動負債)				
	短期借入金	東邦銀行　県庁支店	機械貸与事業資金の返済資金として	890,000,000
	1年内返済予定長期借入金	福島県	設備貸与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金	157,287,000
	割賦設備未払金	機械貸与事業2件	割賦販売における設備	38,880,000
	未払金	消費税　他	支払経費等	112,114,232
	未払費用	人件費　他	賞与等	53,446,936
	預り金	東邦銀行　県庁支店　他	設備貸与事業の消費税預り分　他	31,542,662
	前受金	東邦銀行　安積支店　他	次年度分施設利用料	6,543,090
	未払法人税等	福島県、福島市、郡山市	法人事業税等	869,700
	補助金返還金	福島県　他	補助事業における返還金	3,856,616
	受託金返還金	福島県　他	委託事業における返還金	19,507,689
流動負債合計				1,314,047,925
(固定負債)				
	長期借入金	福島県　他	原子力災害特別資金貸付金等の借入金	93,795,710,000
	割賦設備預り保証金	預かり保証金121件（うち原資7件）	設備割賦の預かり保証金	182,239,172
	機械類信用保険預り金	貸与企業7件	機械類信用保険金の受領額	9,075,761
	退職給付引当金	職員22名分	職員の退職金に係る積立金	106,175,658
	共済年金引当金	職員22名分	職員の共済年金に係る積立金	5,650,592
	その他固定負債	貸与企業	貸与企業からの弁済金等	60,948
固定負債合計				94,098,912,131
負債合計				95,412,960,056
正味財産				2,986,894,578

監　査　報　告　書

平成２７年６月４日

公益財団法人福島県産業振興センター
理　事　長　　長　門　　昭　夫　様

公益財団法人福島県産業振興センター

監　事　　牧野富雄　㊞

監　事　　平井洋一　㊞

私たち監事は、平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの平成２６年度(第５７期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。
その結果につき次のとおり報告します。

１　監査の方法の概要
（１）　会計監査については、新日本有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
（２）　業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

２　監査意見
（１）　新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
（２）　事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
（３）　理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成２７年６月１日

公益財団法人　福島県産業振興センター
理　事　長　　長　門　昭　夫　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木和郎　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙橋健一　㊞

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第２３条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第５７期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－５(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任
理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞
当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第２３条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成２７年３月３１日現在の第５７期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任
理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見
当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係
公益財団法人福島県産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

正味財産増減計算書(総合)予算実績表　【参考資料】

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	補正後予算	決算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,453,000	14,094,961	△ 358,039
基本財産受取利息	14,453,000	14,094,961	△ 358,039
特定資産運用益	643,766,000	623,966,152	△ 19,799,848
特定資産受取利息	643,766,000	623,966,152	△ 19,799,848
事業収益	856,564,000	874,780,128	18,216,128
割賦販売収益	329,889,000	324,234,730	△ 5,654,270
原資割賦販売収益	18,710,000	18,709,742	△ 258
リース料	57,879,000	57,879,100	100
再リース料	4,500,000	4,968,810	468,810
リース設備売却益	3,024,000	4,060,278	1,036,278
施設管理料	439,307,000	461,700,533	22,393,533
違約金	3,027,000	2,998,315	△ 28,685
損害保険手数料	228,000	228,620	620
受取補助金等	1,002,212,000	966,642,060	△ 35,569,940
県補助金	196,518,000	192,540,263	△ 3,977,737
その他補助金	143,565,000	139,953,847	△ 3,611,153
県受託金	88,040,000	79,443,322	△ 8,596,678
その他受託金	574,089,000	554,704,628	△ 19,384,372
受取負担金	25,816,000	32,039,893	6,223,893
負担金受入	25,816,000	32,039,893	6,223,893
受取助成金	160,231,000	146,900,061	△ 13,330,939
受取助成金	160,231,000	146,900,061	△ 13,330,939
雑収益	46,406,000	55,183,246	8,777,246
受取利息	2,733,000	8,199,077	5,466,077
有価証券運用益	1,017,000	1,595,329	578,329
為替差益	0	1,476,695	1,476,695
雑収益	42,656,000	43,912,145	1,256,145
経常収益合計	2,749,448,000	2,713,606,501	△ 35,841,499
(2) 経常費用			
事業費	2,197,368,000	2,140,067,346	△ 57,300,654
割賦販売原価	311,587,000	306,543,000	△ 5,044,000
原資割賦販売原価	17,893,000	17,893,000	0
リース原価	48,948,000	49,056,697	108,697
役員報酬	8,966,000	8,974,672	8,672
給料手当	140,310,000	137,941,346	△ 2,368,654
退職給付費用	5,488,000	5,493,874	5,874
福利厚生費	69,926,000	68,786,944	△ 1,139,056
賃金	18,272,000	18,150,601	△ 121,399
謝金	182,784,000	115,927,314	△ 66,856,686
報酬	271,807,000	279,371,998	7,564,998
旅費	27,126,000	25,969,908	△ 1,156,092
保険料	597,000	1,289,568	692,568
公租公課	85,966,000	90,910,042	4,944,042
渉外費	158,000	122,650	△ 35,350
事務費	210,490,000	210,830,818	340,818
備品費	3,154,000	3,771,134	617,134
賃借料	95,744,000	89,946,631	△ 5,797,369
減価償却費	3,000	512,799	509,799
助成金	360,325,000	329,195,130	△ 31,129,870
委託料	223,085,000	275,835,021	52,750,021

正味財産増減計算書(総合)予算実績表　【参考資料】

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	補正後予算	決算額	増　減
負担金	110,715,000	99,325,606	△ 11,389,394
支払利息	4,007,000	4,217,114	210,114
雑費	17,000	1,479	△ 15,521
管理費	42,620,000	42,547,869	△ 72,131
役員報酬	10,053,000	10,085,258	32,258
給与手当	13,395,000	13,437,795	42,795
退職給付費用	1,813,000	1,812,007	△ 993
福利厚生費	3,739,000	3,743,993	4,993
謝金	108,000	108,000	0
旅費	547,000	473,665	△ 73,335
公租公課	14,000	13,500	△ 500
渉外費	380,000	369,719	△ 10,281
事務費	774,000	742,590	△ 31,410
賃借料	3,947,000	3,808,992	△ 138,008
委託料	7,637,000	7,759,350	122,350
負担金	213,000	193,000	△ 20,000
経常費用合計	2,239,988,000	2,182,615,215	△ 57,372,785
評価損益等調整前当期経常増減額	509,460,000	530,991,286	21,531,286
当期経常増減額	509,460,000	530,991,286	21,531,286
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	154,410,000	475,968,752	321,558,752
その他の経常外収益	8,743,000	13,099,858	4,356,858
経常外収益合計	163,153,000	489,068,610	325,915,610
(2) 経常外費用			
貸倒損失	0	8,735,030	8,735,030
その他の経常外費用	8,736,000	5,402,792	△ 3,333,208
経常外費用合計	8,736,000	14,137,822	5,401,822
当期経常外増減額	154,417,000	474,930,788	320,513,788
税引前当期一般正味財産増減額	663,877,000	1,005,922,074	342,045,074
法人税、住民税及び事業税	1,271,000	869,700	△ 401,300
当期一般正味財産増減額	662,606,000	1,005,052,374	342,446,374
一般正味財産期首残高	210,240,000	210,240,093	93
一般正味財産期末残高	872,846,000	1,215,292,467	342,446,467
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	5,928,000	5,928,000	0
基本財産運用益(指定)	16,511,000	16,511,740	740
一般正味財産への振替額	17,488,000	17,178,889	△ 309,111
当期指定正味財産増加額	4,951,000	5,260,851	309,851
指定正味財産期首残高	1,766,341,000	1,766,341,260	260
指定正味財産期末残高	1,771,292,000	1,771,602,111	310,111
Ⅲ 正味財産期末残高	2,644,138,000	2,986,894,578	342,756,578